

opt Holding REPORT

2016.1.1 → 12.31



証券コード 2389



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

今後のオプトグループ一層の成長に
ご期待いただきますとともに、
引き続き変わらぬご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。

代表取締役社長グループCEO 鉢嶺 登

2016年を振り返って

当社は、2015年4月より持株会社体制に移行し、2016年から本格的にグループ経営の基盤構築を行うことにより意思決定を一層加速させ、売上高拡大および収益性の継続的な改善を目指してきました。取り組みが功を奏し、2016年度業績においては、増収増益となりグループ全体で大きく飛躍する年となりました。

マーケティング事業におきましては、これまで取り組んできた採算性改善施策の実施により収益性に改善効果が定着化してきました。これにより2016年度からは「収益性を維持しつつ売上高拡大」をグループのテーマとし、新規顧客の開拓の更なる強化を行い、首都圏の大口顧客をはじめ、日本全国の営業拠点を活用して地方・政令都市の中小企業の新規顧客開拓を推進し、グループの

取扱高拡大を図りました。その結果、売上高は前年比10.5%増、営業利益は前年比46.9%増と大きく成長することができました。

投資育成事業におきましては、グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っていました。また、当社の中長期戦略である「デジタル事業確立」に向け、基盤構築を行っております。

海外事業におきましては、アジアを中心に8カ国に海外拠点をもち、アジアを中心とした販売促進ネットワークを活用して新規顧客開拓やインバウンド・アウトバウンド支援を強化し、収益の基盤構築を行っております。

2016年の業績

連結サマリー

- 連結営業利益:過去最高の営業利益を更新(投資育成事業を除く)
- 連結経常利益:保有する投資事業組合運用ファンドの運用による利益が想定以上に発生
- 親会社株主に帰属する当期純利益:海外の投資有価証券の売却に特別利益発生

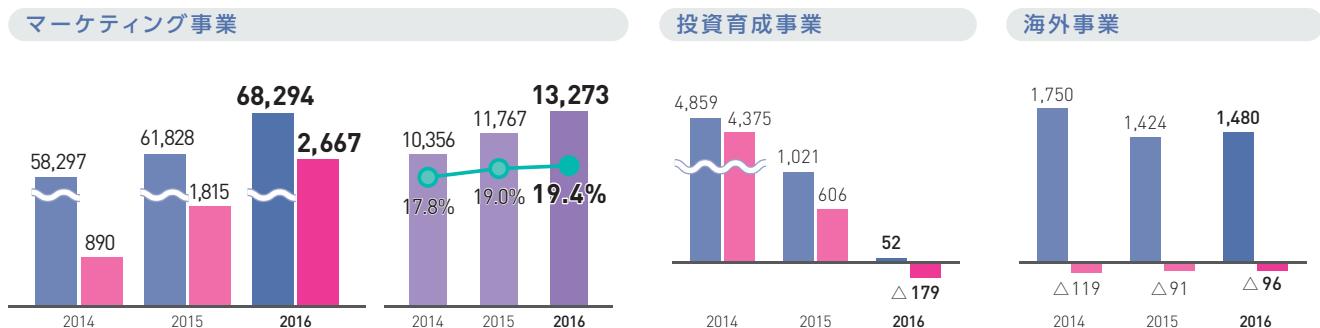
(単位:百万円)



セグメント別サマリー

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 売上総利益 ● 売上総利益率

(単位:百万円)



マーケティング事業

- 売上高拡大戦略である新規顧客開拓が好調に推移
- 売上高拡大により利益額も増加および採算性改善により営業利益大きく成長

オプトグループのビジョン

新しい価値創造

デジタル産業革命を「創造・牽引・支援」の立役者へ

ビジョン・想い

日本経済は、少子高齢化や人口減少など未来への環境は厳しいものが予測されますが、

デジタル産業は高成長が続くことが予想されます。

当社の主要事業領域であるインターネット領域では、今まで様々なサービスが生まれ社会は変革されつつありますが、

今後更にデジタル産業革命は進展していきます。

そんな中、当社グループは、約1,500名にもものぼる人材、数千社の顧客、日本国内外の販売網、

デジタル分野におけるブランドやノウハウ等、来るべき大きな波にぶつかっていける体制を構築してきました。

これらの資産を積極的に活用し、新しい価値創造に挑戦し、未来の社会の繁栄を創ることを存在意義として、成長し続けます。

また当社は、社是として「一人一人が社長」を掲げ、社員一人一人が「自ら、決断し、実行し、巻き込み、やり遂げる」

という“オプティズム”を掲げており、「成長に挑戦する企業と人を応援し、次代を切り拓くイノベーションを生み出し、

未来の世界への繁栄エンジンとなる」ことをミッションに掲げ、マーケティング事業を中核に、

インターネット時代の大きなチャンスに果敢に挑戦し、次々と新サービスを生み出し、

次代の人類の繁栄への貢献を目指します。

オプトグループ

OPT GROUP

ビ ジ ョ ン

2030年

オプトグループ

売上高1兆円

経常利益1,000億円

100人×100事業×100億円

存 在 意 義

豊かさには甘んじていては未来はない。

現状に満足しては成長はない。

自立人材の集合体(仲間達)と共に、
デジタル産業革命を創造、牽引、支援し、

「新しい価値創造」に挑戦し続け、

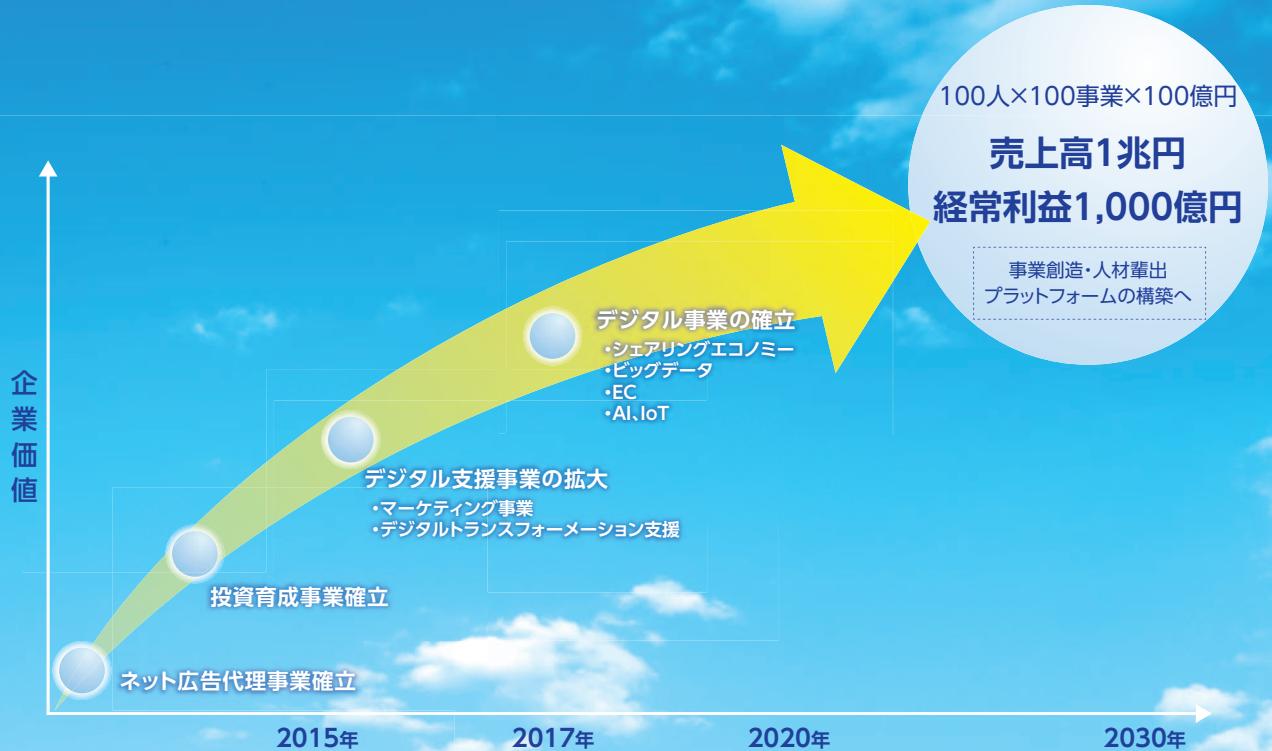
未来の繁栄を創る!

イ ズ ム

1. 先義後利
2. チャレンジ(常に変革し続ける)
3. 楽天主義(プラス思考)
4. 社員の幸せ(自立)こそ重要
5. 一人一人が社長

目指す姿

デジタル産業革命の中で、
グループ一丸となりデジタル領域総合サポートと、自ら事業の展開へ



前期間

本中期経営方針期間

次フェーズ

投資期間

収穫&新投資期間

さらなる高みへ

個別最適からグループ最適へ

- 日本全国販売網
- 地方24拠点(拠点数圧倒的No.1)
- ネット広告大手ノウハウ、人材、ネットワーク

- 海外拠点とアジアネットワーク
- 外資唯一の中国国家広告PJ認定企業



- 8つのベンチャー支援
- ネットワーク・ノウハウ
- 事業立上仕組み

2017年の事業戦略

2017年のグループ経営方針は、『個別最適からグループ最適へ』とし、本格的にグループ経営力強化を推進し、各子会社の特性や強み・アセット等を最大限に活用し、新たな顧客開拓と新たな事業機会を創出し更なる成長を目指します。

マーケティング事業におきましては、今後も新規顧客開拓を強化し、日本全国の企業のデジタルシフト支援を推進していくとともに、より一層生産性の向上に力を入れ収益の改善を図り大きな成長を目指します。

投資育成事業におきましては、これまでは主に売却益によりグ

ループに還元してきました。今後は、より事業シナジー創出強化をテーマとして、ポートフォリオの最適化を行い、これまで積み上げてきた実績と蓄積してきたノウハウ・ネットワークを最大限に活用し、投資先企業の育成や支援をより強化していくとともに、グループ子会社と連携し新たな事業・商品開発を進め、グループの成長に還元していきます。

海外事業におきましては、引き続きASEANにおけるインターネット広告のサービス提供や、米国における情報収集業務を展開し、グループの成長に還元していきます。

シナジー効果により更なる成長加速へ

マーケティング 事業

売上拡大(顧客数&単価増)

- ✓ 新規大口顧客開拓強化
- ✓ 圧倒的に強い地方市場更なる強化へ
- ✓ グループ連携によるクロスセル販売

投資育成 事業

事業シナジー創出

- ✓ ポートフォリオ見直し・最適化へ
- ✓ 既存投資先育成・連携強化
- ✓ 連結新事業の立上・買収強化

海外事業

グループ連携強化

- ✓ 海外ネットワーク活用、新規顧客開拓
- ✓ インバウンド・アウトバウンド支援の強化

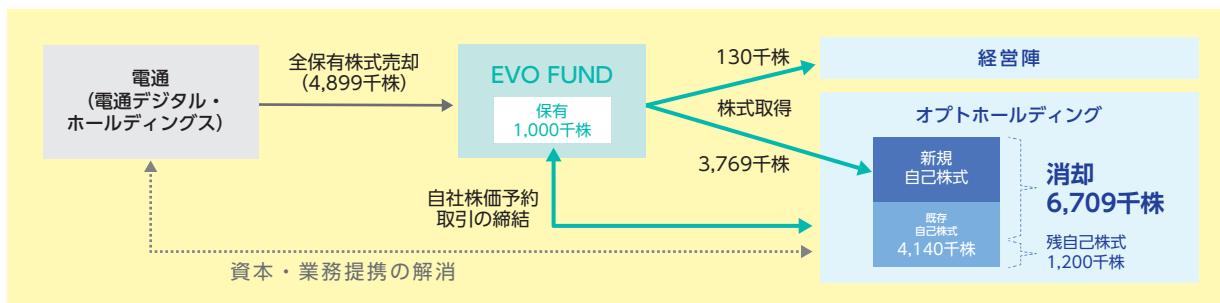
お知らせ

■ 株式会社電通との資本・業務提携解消について

インターネット広告の事業環境の変化等を踏まえ、株式会社電通との資本・業務提携が両社の目的に照らして一定の成果を得たとの認識に至ったことから、両社合意の上で資本・業務提携の解消について合意いたしました。

当社は2015年の持株会社体制への移行後、積極的に企業価値向上に向けたグループ経営に取り組んでおり、グループとしての資産(ヒト・モノ・カネ)を有効活用し、一層

の成長に向けた積極的な戦略・施策を実行していくことを計画・実行しております。そのような中、将来の資金調達や柔軟な資本政策を実施するため、株式会社電通の子会社である株式会社電通デジタル・ホールディングスへ資本・業務提携の解消に伴う当社株式の譲渡をお願いし、株式会社電通デジタル・ホールディングスは資産の有効活用を目的として、当社の依頼に応じていただくこととなりました。



【関係する株主の変動】

	2016年12月31日時点 株数 (議決権比率)	2017年2月13日譲渡後 株数 (議決権比率)	2017年2月14日譲渡後 株数 (議決権比率)	2017年2月28日自己株式消却後 株数 (議決権比率)
株式会社電通デジタル・ホールディングス	4,899,000株 (18.87%)	—	—	—
EVO FUND	—	4,899,000株 (18.87%)	1,000,000株 (3.85%)	1,000,000株 (4.50%)
当社(自己株式)	4,140,000株	同左	7,909,000株	1,200,000株
株式会社タイム・アンド・スペース ^{※1}	260,800株 (1.00%)	同左	390,800株 (1.56%)	同左 (1.76%)
野内敦(当社取締役)	885,000株 (3.41%)	同左	同左	同左 (3.99%)
HIBC株式会社 ^{※2}	4,899,200株 (18.88%)	同左	同左	同左 (22.08%)

※1：当社取締役 野内敦が全株式を所有する資産管理会社

※2：当社代表取締役社長 鎌登登が全株式を所有する資産管理会社

株主還元

■ 自己株式の取得・消却について

1株当たり利益の上昇

自己株式の取得：12.52%^{※1}

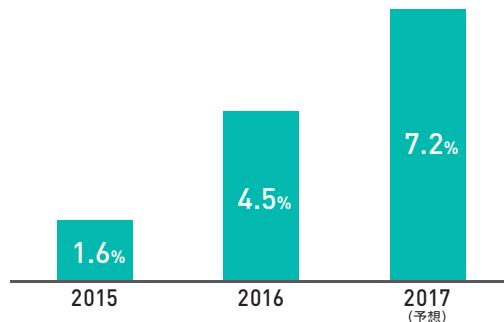
自己株式の消却：22.30%^{※2}

2016年12月31日時点の発行済株式総数30,089,600株

※1:今回取得自己株式3,769,000株

※2:従前保有自己株式4,140,000株+今回取得のうち
2,569,000株=6,709,000株を消却

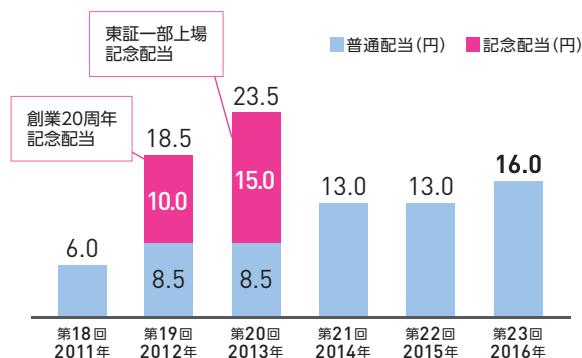
ROE 当期純利益増額・自己株取得により、ROE改善



■ 配当について

当社は、配当方針を「のれん償却前連結当期純利益に対する配当性向30%を目標」とし安定的かつ継続的な配当実施を重視しており、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えております。

このような基本方針に基づき、2016年配当につきましては、当期の業績が当初予想を上回ったことを踏まえ、前期に比べて3円増配の1株当たり16円00銭といたしました。



*当社は2013年1月1日付で普通株式1株につき200株の分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しています。

財務情報

連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	2015年	2016年
流動資産	27,010	36,950
固定資産	10,411	9,374
資産合計	37,421	46,325
流動負債	13,026	16,285
固定負債	6,785	10,319
負債合計	19,811	26,604
純資産合計	17,609	19,720
負債純資産合計	37,421	46,325

POINT! 資産・負債

シンジケートローン組合組成により増加

POINT! 純資産

オプトベンチャーズファンドへの増資により増加

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	2015年	2016年
売上高	64,052	69,815
売上総利益	13,347	14,405
販管費	11,727	12,486
営業利益	1,620	1,919
営業外収益	85	344
営業外費用	514	258
経常利益	1,191	2,004
特別利益	1,266	538
特別損失	1,200	660
税金等調整前当期純利益	1,258	1,881
法人税等合計	908	930
非支配株主に帰属する当期純利益	82	205
親会社株主に帰属する当期純利益	267	745

POINT! 売上高

マーケティング事業において売上高拡大戦略が好調推移

POINT! 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

ファンドの運用益および投資有価証券売却により経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益が大幅増加

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	2015年	2016年
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,507	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,990	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	6,860
現金及び現金同等物の期末残高	10,136	18,234

POINT! 財務活動によるキャッシュ・フロー

シンジケートローン組合組成により増加

会社概要 (2017年3月24日現在)

名称 株式会社オプトホールディング
 事業内容 グループの戦略立案および企業価値向上を目指す業務全般
 設立 1994年3月4日
 資本金 7,684百万円
 役員 ●代表取締役社長グループCEO 鉢 嶺 登
 ●取締役副社長グループCOO 野 内 敦
 ●取締役 養 田 秀 策
 ●取締役(社外) 水 谷 智 之
 ●取締役 監査等委員 石 崎 信 明
 ●取締役 監査等委員 吳 雅 俊
 ●取締役 監査等委員 山 上 俊 夫

所在地 本社
 〒102-0081 東京都千代田区四番町6番 東急番町ビル

指名・報酬諮問委員会設置について

当社は、取締役の指名および報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ることを目的として、任意の指名・報酬諮問委員会を設置することといたしました。
 (設置予定日:2017年4月1日)

* 監査等委員である3名は、社外取締役および株式会社東京証券取引所が定める独立役員です。

株式の状況 (2016年12月31日現在)

発行可能株式総数	86,630,400株
発行済株式総数	30,089,600株
株主数	6,412名

大株主

株主名	持株数	持株比率
HIBC株式会社	4,899,200株	18.88%
株式会社電通デジタル・ホールディングス	4,899,000株	18.87%
BNYM TREATY DTT 10	1,520,800株	5.86%
海老根 智仁	1,436,900株	5.53%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1,112,800株	4.28%
野内 敦	885,000株	3.41%
株式会社マイナビ	755,800株	2.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	452,700株	1.74%
小林 正樹	450,800株	1.73%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	345,400株	1.33%

(注1) 持株比率については、自己株式(4,140,000株)を控除して算出しております。

(注2) HIBC株式会社は、当社代表取締役社長 鉢嶺登が全株式を所有する資産管理会社です。

■ 主要株主の異動に関するお知らせ

2017年2月13日付公表の「主要株主の異動(予定)に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、株式会社電通との資本・業務提携の解消に伴い、当社の主要株主であった、株式会社電通の子会社である株式会社電通デジタル・ホールディングスは、所有していた当社株式4,899,000株の全てを売却し、新たにEVO FUNDが1,000,000株を所有したため、2017年2月14日付で主要株主の異動が発生しております。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	株式会社アイ・アール ジャパン 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
同連絡先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル26階 株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部 電話 0120-975-960(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.opt.ne.jp/ <small>ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。</small>

ご 注 意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人(株式会社アイ・アール ジャパン)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(株式会社アイ・アール ジャパン)にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人(株式会社アイ・アール ジャパン)にお問合せください。



オプトホールディング

新しい価値創造へ